

令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

学校法人湘南工科大学

理事長挨拶

「令和4年度の事業報告について」

本法人はその使命である教育・研究活動および社会貢献活動を充実させるべく、広くその発展に資する諸施策を実施してまいりました。しかしながら、国全体が ICT 技術を駆使した教育の質的転換を目標に掲げ、大学入試については大きな分岐点を迎えようとしています。少子化が着々と進行している現状において、より一層の教育改革を推し進めなければ教育・研究活動の基盤となる入学定員の確保すら危うくなりかねません。

大学においては、アクティブラーニング型授業の実施による学生の能動的な学びを促進すべく、1号館の無線 LAN 環境の整備や、PC リプレイスメントに加え、4号館の IoT 先端融合センターの増設を進めました。また、令和5年度の情報学部新設に向けてメタバースラボの検討や全学的な BYOD 環境の整備に着手しました。

附属高等学校においては、ICT 教育の一環として以前より取り組んでおりますウルトラワイド超短焦点プロジェクター「ワイド」の導入を着実に遂行すると共に、今年度は高校本館の空調更新も完了しました。更に、教材準備室の改修及びマルチメディア教室の更新を通じて新たな学習指導要領へ対応しながら、令和5年度から新しく募集を開始する「進学特化コース」の準備として、カリキュラムの検討と新教室増設を互いに連携させながら進めました。

また、全学的には SIT Habitat Campus Plan(湘南工科大学キャンパス計画)を本格展開し、今年度は学内の売店及び売店前の広場の改修を通じて、学生・生徒が快適に過ごせる場所を増やすことでキャンパス全体の魅力を高めました。

18歳人口の減少が本格化するなかで、大学をはじめとする高等教育の改革も急ピッチで進んでおります。本学でも教職員のスキルアップ研修を絶え間なく継続しながら改革の手を緩めず、一丸となって教育の質向上を目指し続けます。

なお、令和4年度末（令和5年3月31日現在）における卒業生等は下記のとおりです。

学部卒業生 27,749 人、大学院修了生 前期課程 727 人・後期課程 26 人、
論文博士 10 人、高校卒業生 27,446 人

ここに、本法人の事業報告として令和4年度の事業計画の実施結果や進捗状況を述べ、報告書といたします。

学校法人 湘南工科大学
理 事 長 糸 山 祐

目 次

I 学校法人の概要	1
1 主要な運営指標等の推移	1
2 建学の精神	3
3 沿 革	7
4 組織・附属機関等	8
5 大学院・学部在籍者数等	11
6 教職員数等	12
7 役員の状況	13
II 事業の概要	15
1 事業の概要	15
2 財務の概要	24
III 当面の課題	29

I 学校法人の概要

本学校法人湘南工科大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神（本学の理念）に則って学校教育を行い、有為な人材を育成することを目的としています。

この目的を達成するために設置された本学校法人湘南工科大学の令和4年度における概要は、以下のとおりです。

1 主要な運営指標等の推移

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	趨勢率	人数	趨勢率	人数	趨勢率	人数	趨勢率	人数	趨勢率
学生在籍者数 (単位：名)										
工学部	2,159	100.0%	2,188	101.3%	2,190	101.4%	2,216	102.6%	2,248	104.1%
大学院工学研究科	43	100.0%	46	107.0%	44	102.3%	46	107.0%	41	95.3%
附属高等学校	1,497	100.0%	1,574	105.1%	1,675	111.9%	1,860	124.2%	1,801	120.3%
入学志願者数 (単位：名)										
工学部	1,611	100.0%	2,713	168.4%	2,642	164.0%	2,472	153.4%	2,884	179.0%
大学院工学研究科	23	100.0%	24	104.3%	28	121.7%	23	100.0%	20	87.0%
附属高等学校	1,618	100.0%	2,169	134.1%	2,038	126.0%	2,081	128.6%	1,892	116.9%
教職員数 (単位：名)										
大学・大学院教員数	76	100.0%	75	98.7%	75	98.7%	76	100.0%	76	100.0%
附属高等学校教員数	80	100.0%	81	101.3%	82	102.5%	90	112.5%	88	110.0%
職員数	93	100.0%	97	104.3%	95	102.2%	98	105.4%	94	101.1%
	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率
事業活動収入 (単位：百万円)	4,937	100.0%	5,188	105.1%	5,193	105.2%	5,068	102.7%	5,317	107.6%
基本金組入後事業活動収入 (単位：百万円)	4,090	100.0%	4,200	102.7%	4,452	108.9%	4,318	105.6%	4,712	115.2%
事業活動支出 (単位：百万円)	4,111	100.0%	4,326	105.2%	4,717	114.7%	4,250	103.4%	4,540	110.4%
資金収入 (単位：百万円)	12,720	100.0%	7,061	55.5%	11,823	92.9%	10,326	81.2%	7,540	59.2%
資金支出 (単位：百万円)	12,629	100.0%	6,864	54.4%	12,077	95.6%	9,879	78.2%	7,074	56.0%
借入金残高 (単位：百万円)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

- (注) 1. 人数は各年度の5月1日現在
 2. 在籍者数は、休学者、留年者、編入学者、再入学者、学費免除者を含む
 3. 金額は百万円未満切捨て
 ※ 小数点以下第2位を四捨五入

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	比 率	趨勢率	比 率	趨勢率	比 率	趨勢率	比 率	趨勢率	比 率	趨勢率
基本金組入後事業活動収支関係財務比率 (単位：%)										
①事業活動支出比率	83.3	100.0%	83.4	100.1%	81.8	98.2%	81.6	98.0%	85.3	102.4%
②学生生徒等納付金比率	73.5	100.0%	72.5	98.6%	76.3	103.8%	76.2	103.7%	75.1	102.1%
③人件費比率	47.5	100.0%	44.1	92.8%	47.0	98.9%	44.8	94.3%	42.5	89.4%
④教育研究経費比率	32.6	100.0%	31.3	96.0%	30.0	92.0%	30.3	92.9%	32.3	99.0%
⑤事業活動収支差額比率	16.7	100.0%	16.6	99.4%	18.2	109.0%	18.5	110.8%	14.7	88.0%
⑥補助金比率	14.1	100.0%	13.7	97.2%	15.5	109.9%	14.9	105.7%	14.5	102.8%
⑦寄付金比率	2.3	100.0%	4.1	178.3%	0.2	8.7%	0.3	13.0%	0.3	13.0%
	比 率	趨勢率	比 率	趨勢率	比 率	趨勢率	比 率	趨勢率	比 率	趨勢率
貸借対照表関係財務比率 (単位：%)										
⑧流動比率	491.2	100.0%	543.4	110.6%	503.6	102.5%	559.8	114.0%	603.2	122.8%
⑨基本金比率	99.7	100.0%	99.8	100.1%	99.6	99.9%	99.2	99.5%	99.8	100.1%
⑩負債比率	7.2	100.0%	7.0	97.2%	7.0	97.2%	6.2	86.1%	6.3	87.5%

(注) 上記指標は、次の算式により算出しております。

- ①事業活動支出比率＝事業活動支出／事業活動収入
- ②学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／事業活動収入
- ③人件費比率＝人件費／事業活動収入
- ④教育研究経費比率＝教育研究経費／事業活動収入
- ⑤事業活動収支差額比率＝100%－事業活動支出比率
- ⑥補助金比率＝補助金／事業活動収入
- ⑦寄付金比率＝寄付金／事業活動収入
- ⑧流動比率＝流動資産／流動負債
- ⑨基本金比率＝基本金組入額／基本金要組入額
- ⑩負債比率＝総負債／純資産

※小数点以下第 2 位を四捨五入

2 建学の精神

日本の経済復興のすばらしさは、世界の驚異的である。然しながら日本経済を分析してみると、日本の世界経済に占める地位はまだ低く、最近の工業技術が向上したと言っても、不均衡と脆弱性をもっていることは否めない事実である。

我が国の多数の人口を養うためには、工業の発展と貿易の伸張とを図る以外に途はないことは明白である。ここに強固な工業立国の国策の樹立と工業教育の充実が必要となり、近代的な聡明な工業技術者の養成が喫緊の急務となり“人づくり”の重要性が強調される所以である。

日本が発展するか否かは、工業の盛衰如何にかかっている。最近の急激な技術革新の波は、学界から産業界へ、さらには国民生活全般に大きな影響を与えている。この経済の激動期にあつて、日本工業を安定させ、発展させるには、学問と産業、科学と技術の直結が必要である。かような時代の要請に応じて、工業大学を創設し、機械工学と電気工学を中心として、有為の人材を養成し、我が国の発展に寄与しようとするのが設立の趣旨であり、建学の根本精神である。

(1) 大学

理念・目的

湘南工科大学は、教育基本法に基づき、工学に関する学術の教授及び研究を行うとともに、実践的、創造的な能力を備えた人間性豊かな技術者を育成することを目的とし、併せて我が国、産業界及び地域社会の発展に寄与することを使命とする。

目標

学問研究の推進と、社会の規範となる人格形成を行うとともに、さらに、青年らしい夢と理想を科学の場の中に実現することを目標とする。

ビジョン

技術教育のあり方と、人間教育のあるべき姿を、新しい価値観で描き続ける。

タグライン

やりたいことを、できることに。

タグラインのステートメント

私たち湘南工科大学は 1963 年の開学以来、『社会に貢献する技術者の育成』という理念のもと、常に自由で新しい技術教育を探究し続けてきました。テクノロジーの加速度的な進化やグローバル化。少子高齢化社会や人生 100 年時代の到来。頻発する自然災害や深刻化する環境問題... 人類はいま、かつて経験したことのない大きな変化の中にいます。これからの社会で求められる力とは、人々に必要とされる技術力と人間力を併せ持ち、自らあるべき未来を描き、挑戦し、実現していく力であると私たちは考えます。既存の枠組みに捉われない発想力や行動力で、自分のために、誰かのために、『やりたいこと』を、『出来ること』に変えていく。そんな強く、優しく、逞しい人材の育成こそが、私たちの目指す技術教育です。私たち湘南工科大学は一人ひとりの個性と成長に向き合いながら、技術教育のあり方と人間教育のあるべき姿を新しい価値観で描き続けることで、未来の地域社会と日本、そして世界に広く貢献し続けます。

工学部の基本ポリシー

●ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

ディプロマポリシー（DP）とは、学生が在学中の学修によって身に付けるべき能力を明示したものです。以下に示す全学の DP に加えて、それぞれの所属学科の DP に定められている専門性に関わる能力を身に付けることで、社会に貢献する技術者に育つものとして学位が授与されます。

- ・湘南工科大学は、以下に示す 3 つの能力 S (Sense)、I (Intelligence)、T (Teamwork) を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に、学士（工学）の学位を認定する。
- ◇ 多種多様な情報を集めて判断・分析し、その中から課題を発見して、解決のための構想を描くことができる。(Sense)
- ◇ 教養と専門分野の知識・技能を課題の解決に活用し、その過程を通じて自らを高めてゆ

くことができる。(Intelligence)

- ◇ 確かな人間性と社会性に支えられた能動的なコミュニケーションによって、他者と協働することができる。(Teamwork)

●カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

カリキュラムポリシー（CP）とは、DP に書かれた能力を学生に身に付けてもらうために、どのような授業を用意し、どのような方法で実施するかについての方針を表したものです。全学の CP を以下に示します。

- ・湘南工科大学は、学生が 4 年間の学修によって学位授与の方針に掲げる 3 つの能力をバランスよく身につけられるように、教育課程を以下に示す 3 つの科目群から編成する。編成においては、各科目の教育目標および相互の関連を明確にし、系統的な学修をおこなえるよう配慮する。
また、すべての授業でアクティブラーニングの手法を積極的に導入し、汎用的能力を伸ばすとともに、身につけた知識・技術を社会で活用する力を向上させる。
- ◇ 主体的に学びに向かう姿勢を確立するための『共通基盤科目』
- ◇ 現代に生きる社会人に求められる基礎的な技能を身につけ人間性を高めるための『社会人基礎科目』
- ◇ 社会で役立ち自らの成長の土台にもなる工学の専門的な知識と技術を身につけるための『学科専門科目』

●アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

湘南工科大学は、「社会に貢献する技術者の育成」を大学の方針（ミッション）として掲げています。これからの社会を支え発展させていくためには、

人間性豊かで柔軟な思考に工学の知識と技能を兼ね備えた人材が欠かせません。新時代の技術者に育つ可能性を秘めた、以下のような入学者を広く受け入れます。

- ◇ 本学における学びの基盤となる基礎的知識・各種技術を有している人
- ◇ 本学の教育システムを理解し、情熱と向上心を持って主体的に学びを継続できる人
- ◇ 科学技術に関心を持ち、新たな知識や技術の習得に意欲的な人

（2）大学院

理念・目的

湘南工科大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的とする。

工学研究科の基本ポリシー

工学研究科 博士前期課程

●ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

以下に掲げた能力を身につけたと判断される者に、修士（工学）の学位を授与する。

1. 専門分野において必要とされる知識を有し、それを応用し実践する能力。
2. 専門分野における課題を把握し、解決方法を自ら見出す能力。
3. 協調性と多面的な視野をもって、計画的に研究開発を遂行する能力。
4. 研究成果の発表やまとめなどにおける論理的な記述力とコミュニケーション能力。

上記の能力は、以下を達成したときに、身に付けたものと判断する。

- a. カリキュラムにおける所定の単位を取得していること。
- b. 研究結果について、少なくとも 1 編の学術論文の学外発表または公表、もしくは、少なくとも 1 回の学外公開作品展示を行っていること。
- c. 修士論文を提出・発表し、審査の結果、合格と判定されていること。

●カリキュラム・ポリシー（教育課程の方針）

ディプロマ・ポリシーが要求する諸能力を身につけるために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

1. 幅広い講義科目を準備し、専門分野における十分な基礎知識と高度知識を教授する。
2. 個別指導のもと、専門分野における課題を発見させ、解決方法を自ら見出させ、計画的に研究開発を遂行させる。
3. 研究開発の成果と知見を論理的に記述した修士論文をまとめ、その内容を学外発表または公表できるように、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を身につけさせる。

●アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)

以下に掲げた条件を満足する者を受け入れる。

1. 志望する専門分野における基礎的な学力を有する者。
2. 志望する専門分野を勉学し、社会に役立つ研究開発を通して、実践的能力を備えた専門技術者・研究者となることに情熱を持つ者。

工学研究科 博士後期課程

●ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

以下に掲げた能力を身につけたと判断される者に、博士(工学)の学位を授与する。

1. 専門分野において必要とされる高度な学術的知識を体系的に理解し、高度な応用が可能であり、かつ、それを教授する能力。
2. 専門分野における課題を社会的かつ学術的な見地から深く把握し、解決方法を創出する能力。
3. 協調性と多面的な高い視野と見識をもって、リーダとして計画的に研究開発を主導する能力。
4. 高度な研究を行い、その成果と知見を学術論文としてまとめ、国内外の学会や学術雑誌等で公表する能力。

上記の能力は、以下を達成したときに、身に付けたものと判断する。

- a. カリキュラムにおける所定の単位を修得していること。
- b. 研究結果について、自らが主執筆者である学術論文を少なくとも2編公表していること。
- c. 博士論文を提出・公開発表し、審査の結果、合格と判定されていること。

●カリキュラム・ポリシー (教育課程の方針)

ディプロマ・ポリシーが要求する諸能力を身につけるために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

1. 高度な講義科目を準備し、専門分野における高度かつ最先端の知識を教授する。
2. 個別指導のもと、専門分野における社会的かつ学術的な高度な課題を発見させ、解決方法を考案させ、学部学生や博士前期課程学生を指導して計画的に研究開発を遂行させる。
3. 高度な研究を行わせ、成果と知見を論理的に記述し学術論文にまとめ、学会等で発表・討議する能力を身につけさせる。

●アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)

以下に掲げた条件を満足する者を受け入れる。

1. 志望する専門分野における高度な学力を有する者。
2. 社会に貢献できる高度な専門知識・能力と洞察力を備えた高度専門技術者または研究者となることに情熱を持つ者。

(3) 附属高校

理念・目的

本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、中学校を卒業した者を勤労と責任を重んずる心身ともに健康な国民に育成するため、一般的教養を高めることを目的とする。

教育理念

- ①誠実・剛健・謙譲をモットーとして人間形成を行う。
- ②生徒の個性を尊重し、これを伸ばす。いわゆる個性教育に重点をおく。

③スポーツを愛好させ、知・徳・体の三位一体教育を行う。

知・徳・体 三位一体の教育

知育…国際社会で活躍するための知性を磨く。

徳育…人間関係を豊かにするような人徳をそなえる。

体育…苦難にも立ちむかえる強い心身を鍛える。

教育目標

教育理念の基本に立ち、国際社会・情報社会で活躍できる人となるための、智力と人間力を備えた生徒に育成する。

智力：それぞれの進路を切り開くために必要な学力、創造力、的確な判断力

人間力：豊かな情操と思いやりの心を持ち、規律を守る自主的な行動力

ビジョン

自律した自由の精神を養い、ともに学び合う人間教育を通じて、社会で躍動する多彩な個性を育む。

タグライン

さあ、いま、ここから。

タグラインのステートメント

人は誰もが、その人にしかない、特別な「何か」を持っています。その「何か」を、かけがえのない「個性」として育てていくこと。それが私たちの目指す教育のあり方です。毎朝、爽やかな笑顔で「おはよう」と言える人がいる。授業中、自分の考えをみんなにわかりやすく伝えられる人がいる。友達の相談を、自分のことのように親身に受け止められる人がいる。困っている人を見かけると、「何か力になりたい」と心から思える人がいる。湘南工科大学附属高校では、学業、運動部・文化部の活動はもちろん、日々の生活のさまざまな場面で輝きを放つ一人ひとりが、ともに学び、ともに「個性」を育てています。お互いを尊重しあい、時に刺激を与えあい、学校や地域で出会う人々とともに歩みながら、自律した自由の精神を養うことによってやがて社会で躍動する多彩な「個性」として飛び立っていく。さあ、いま、ここから。自分自身でも気がついていない、あなただけの「何か」を一緒に探し、育てていきませんか。私たち湘南工科大学附属高校は人が持つ可能性と向き合い、さまざまな挑戦を通じて、一人ひとりの「個性」が花ひらく人間教育を追求し続けます。

3 沿革

- 昭和 36 年 4 月 (1961) 学校法人相模工業学園設立
相模工業高等学校設立 (機械科、電気科、電子科を開設)
- 昭和 38 年 4 月 (1963) 相模工業大学設置 (工学部：機械工学科、電気工学科を開設)
- 昭和 39 年 4 月 (1964) 相模工業高等学校に普通科を開設
- 昭和 40 年 4 月 (1965) 相模工業高等学校を相模工業大学附属高等学校に名称変更
- 昭和 43 年 4 月 (1968) 相模工業大学に工学部数理工学科を開設
- 昭和 51 年 4 月 (1976) 学校法人相模工業学園を学校法人相模工業大学に名称変更
- 昭和 52 年 4 月 (1977) 相模工業大学工学部数理工学科を工学部情報工学科に名称変更
- 平成 元 年 4 月 (1989) 相模工業大学に工学部材料工学科を開設
- 平成 2 年 4 月 (1990) 学校法人相模工業大学を学校法人湘南工科大学に、相模工業大学を湘南工科大学に、相模工業大学附属高等学校を湘南工科大学附属高等学校に、それぞれ名称変更
- 平成 5 年 4 月 (1993) 湘南工科大学大学院工学研究科修士課程 (博士前期課程) (機械工学、電気工学及び材料工学専攻) を設置
- 平成 7 年 4 月 (1995) 湘南工科大学大学院工学研究科博士 (後期) 課程 (機械工学、電気工学及び材料工学専攻) を開設
- 平成 9 年 3 月 (1997) 湘南工科大学附属高等学校電気科の廃止
- 平成 12 年 3 月 (2000) 湘南工科大学附属高等学校機械科・電子科の廃止
- 平成 13 年 4 月 (2001) 湘南工科大学工学部システムコミュニケーション工学科を開設
湘南工科大学工学部電気工学科を電気電子メディア工学科に、材料工学科をマテリアル工学科に、それぞれ名称変更
- 平成 15 年 4 月 (2003) 湘南工科大学工学部機械デザイン工学科を開設
湘南工科大学工学部機械工学科を機械システム工学科に名称変更
- 平成 18 年 4 月 (2006) 湘南工科大学工学部電気電子メディア工学科を電気電子工学科に、システムコミュニケーション工学科をコンピュータ応用学科に、湘南工科大学大学院工学研究科電気工学専攻を電気情報工学専攻に、それぞれ名称変更
- 平成 21 年 4 月 (2009) 湘南工科大学工学部機械システム工学科を機械工学科に、機械デザイン工学科をコンピュータデザイン学科にそれぞれ名称変更
- 平成 22 年 4 月 (2010) 湘南工科大学工学部人間環境学科を開設
湘南工科大学留学生別科を開設
- 平成 26 年 4 月 (2014) 湘南工科大学工学部コンピュータデザイン学科を総合デザイン学科に名称変更
湘南工科大学留学生別科を廃止
- 平成 28 年 3 月 (2016) 湘南工科大学工学部マテリアル工学科を廃止
- 平成 29 年 3 月 (2017) 湘南工科大学大学院工学研究科材料工学専攻を廃止

4 組織・付属機関等

(1) 大学組織

大学は学長によって校務を掌理し、その執行部として工学部長、大学院工学研究科長、教務部長（業管規則 第 37 条）、学生部長（業管規則 第 38 条）、メディア情報センター長、産学交流センター長及び国際交流センター長がいる。学長の下に教授会が常設され、大学の重要事項が審議されている。

① 学部

学部には学部長が置かれ（業管規則 第 35 条）、学科長及び総合文化教育センター長がいる（業管規則 第 41・42 条）。

② 大学院

大学院工学研究科には科長及び専攻主任が置かれ（業管規則 第 36・43 条）、研究科委員会が組織され、重要な事項が審議されている。

③ 付属機関

(i) メディア情報センター

センター長は学長の命を受け、業務を総括し、メディア情報センターを代表する（業管規則 第 39 条）。その運営は運営委員会により行われている。

(ii) 産学交流センター

産学交流センターは産業界との研究交流及び技術情報協力を推進のために置かれている。学長の命を受け、センター長が置かれ、業務を総括する。センター運営のために運営委員会が設置されている。（設置要領 第 4・5 条）

(iii) 国際交流センター

国際交流センターは学術・国際交流活動を促進するために置かれている。学長の命を受けセンター長が置かれ、業務を総括する。センター運営のために運営委員会が設置されている。（設置要領 第 4・5 条）

(2) 附属高等学校組織

附属高等学校は校長によって校務を掌理し、その執行部として副校長・教頭がいる（業管規則 第 55・55 の 2・56 条）。

(3) 法人組織

学校法人湘南工科大学（以下「法人」という。）は、教育基本法及び学校教育法に従い、私立学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在湘南工科大学及び湘南工科大学附属高等学校の 2 校を設置している。

法人における役員及び諸機関と役割は、およそ次のとおりである。

理事会

法人の最高の意思決定機関である。

本学の教育・研究の充実及び向上を目的とする有効適切な経営管理を行うため、その基本的施策、方針、計画等の本法人の重要事項を審議し、決定する機関である。

寄附行為に定める理事数は 6 人以上 9 人以内である。

評議員会

法人の業務の諮問機関である。

法人の管理・運営上予算や事業計画、重要な資産の処分、寄附行為の変更等重要な事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

寄附行為に定める評議員数は 21 人以上 26 人以内である。

総長

法人の設置する学校の教育を総括し（寄附行為 第 5 条の 2）、学校の教育に関わることについて理事長の諮問に答える（同 第 5 条の 5）。

理事長

法人の代表者で、法人の内務の総括者（寄附行為 第 7 条第 2 項）であり、理事会（同 第 9 条第 3 項）及び評議員会（同 第 24 条）の招集権者である。

監事

法人の財産の状況及び理事の業務執行について監査を行う（寄附行為 第 18 条）。
寄附行為に定める監事定数は 2 人である。

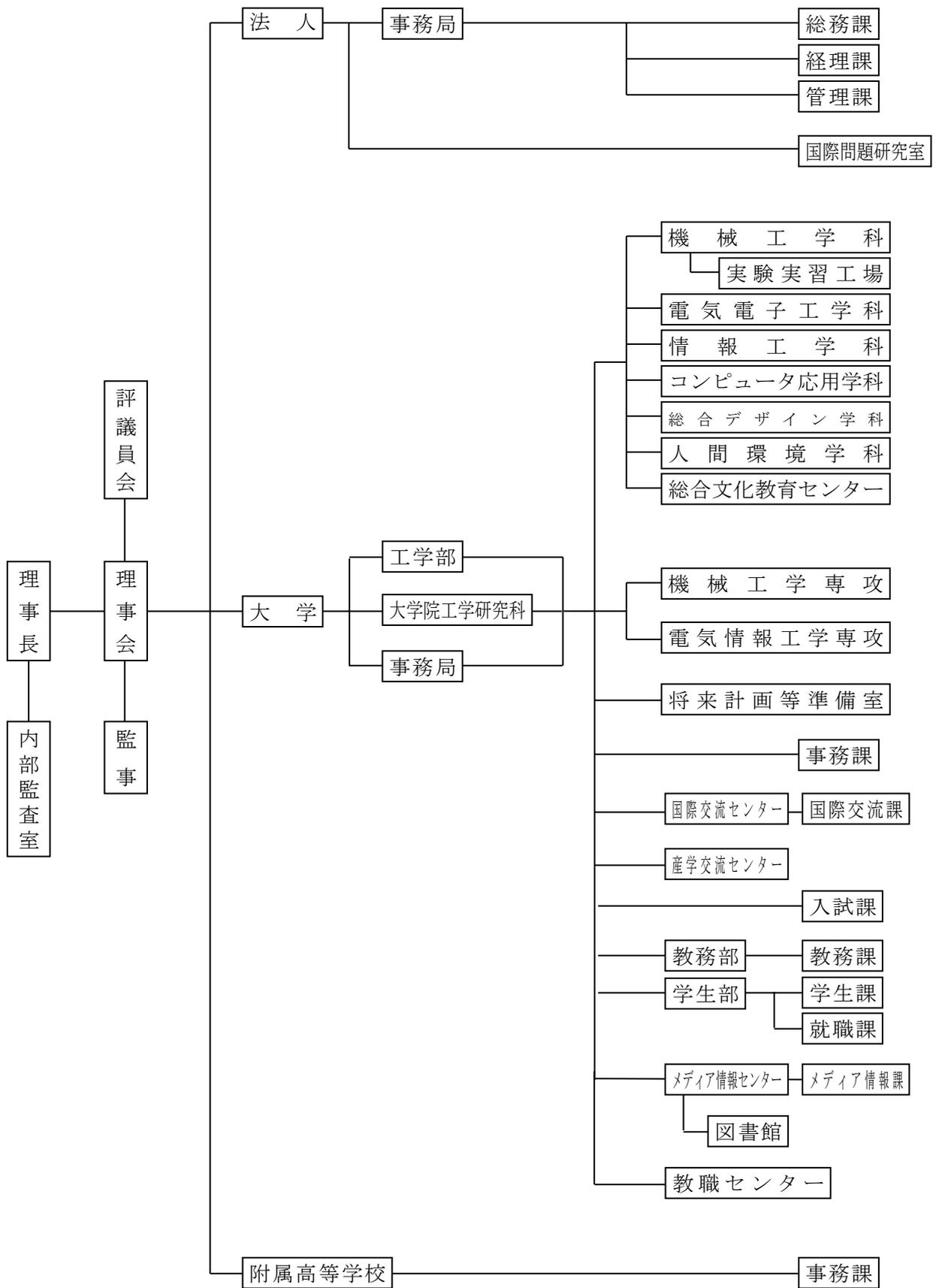
学長

大学を代表する者であり、校務を掌り、大学教職員その他を統督する（学則 第 52 条）。

校長

附属高校を代表する者であり、附属高校教職員を統督する（学則 第 28 条第 2 項）。

◎学校法人湘南工科大学組織機構図



5 大学院・学部在籍者数等（令和4年5月1日現在）

(1) 学部在籍学生数等

学 部	学 科 名	入学定員	入 学 者 数	収容定員	在 籍 者 数
工学部	機械工学科	100	116 (3)	430	404 (14)
	電気電子工学科	50	68 (2)	210	243 (13)
	情報工学科	150	177 (13)	615	761 (56)
	コンピュータ応用学科	100	112 (4)	415	442 (35)
	総合デザイン学科	50	54 (13)	210	210 (40)
	人間環境学科	50	50 (4)	220	188 (25)
合 計		500	577 (39)	2,100	2,248 (183)

- (注) 1. 収容定員には編入学定員を含む。
 2. 在籍者数には休学者、留年者、編入学者、再入学者、学費免除者を含む。
 3. () は内数として女子を示す。

(2) 大学院在籍学生数

課 程	学 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
工学研究科 博士課程 (前期)	機械工学専攻	9	10 (0)	18	21 (2)
	電気情報工学専攻	9	5 (1)	18	15 (2)
工学研究科 博士課程 (後期)	機械工学専攻	3	2 (0)	9	2 (0)
	電気情報工学専攻	3	0 (0)	9	3 (2)
合 計		24	17 (1)	54	41 (6)

- (注) 1. 在籍者数には休学者、留年者を含む。
 2. () は内数として女子を示す。

(3) 附属高等学校在籍生徒数

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
普 通 科	480	588 (182)	1,440	1,801 (588)

- (注) 1. 在籍者数には休学者、留年者を含む。
 2. () は内数として女子を示す。

6 教職員数等（令和4年5月1日現在）

(1) 大学教員

学 科 等	教 授	准教授	講 師	助 教	小 計	特任教授等	非常勤講師	合 計
機械工学科	10(1)	3	0	0	13(1)	特任教授 3(1) 特任講師 3(2) 特任助手 2(2) 特別講師 3(1)	82(18)	168(32)
電気電子工学科	5(1)	2	2	0	9(1)			
情報工学科	8	5(1)	1	0	14(1)			
コンピュータ応用学科	6(2)	3	3	1	13(2)			
総合デザイン学科	4	0	3	1(1)	8(1)			
人間環境学科	6	2(1)	1	0	9(1)			
総合文化教育センター	3	3(1)	3(1)	0	9(2)			
合 計	42(4)	18(3)	13(1)	2(1)	75(8)	93(24)		
専任教員と非常勤教員の比率	44.6%					55.4%		

(2) 大学院教員

研 究 科	教 授	准教授	講 師	助 教	小 計	特任教授等	非常勤講師	合 計
工学研究科	34(2)	10(2)	5	0	49(4)	特任教授 1(1)	0	50(5)
専任教員と非常勤教員の比率	98.0%					2.0%		

※上記すべての大学院教員が学部との兼務

(3) 附属高等学校教員

学 科 等	常勤講師	非常勤講師	合 計
附属高等学校 普通科	98 (25)	38 (22)	136 (47)

(4) 職員数

所 属 別	専 任	常勤嘱託	契約職員	臨時職員	合 計
法 人	3 (0)	2 (1)	7 (5)	9 (6)	21 (12)
大 学	11 (5)	10 (7)	51 (31)	11 (11)	83 (54)
附属高等学校	2 (0)	2 (2)	7 (7)	4 (2)	15 (11)
合 計	16 (5)	14 (10)	65 (43)	24 (19)	119 (77)

(注) 各表の () は女子で内数である

7 役員の状況

<理事名簿>

役名	区分	氏名
理事長	第4号	糸山 祐
理事・総長	第1号	糸山 英太郎
常務理事	第4号	市村 省一郎
理事（学長）	第2号	木枝 暢夫
理事（校長）	第2号	山室 智明
理事	第3号	平野 博文
理事	第3号	暮部 優衣
監事		野村 純章
監事		赤川 公男

理事 7名 監事 2名

(令和5年3月31日現在)

<評議員名簿>

役 名	氏 名	区 分
総 長	糸山 英太郎	第 1 号
学 長	木枝 暢夫	第 2 号
校 長	山室 智明	第 2 号
評 議 員	平山 勉	第 3 号
評 議 員	市村 省一郎	第 3 号
評 議 員	二宮 洋	第 3 号
評 議 員	水谷 光	第 3 号
評 議 員	半田 航	第 3 号
評 議 員	本多 博彦	第 3 号
評 議 員	尾崎 文夫	第 3 号
評 議 員	甫坂 光男	第 4 号
評 議 員	山口 円誉	第 4 号
評 議 員	糸山 祐	第 5 号
評 議 員	暮部 優衣	第 6 号
評 議 員	小原 久直	第 6 号
評 議 員	平野 博文	第 6 号
評 議 員	井上 文宏	第 6 号
評 議 員	佐藤 博之	第 6 号
評 議 員	森井 亨	第 6 号
評 議 員	高橋 宏	第 6 号
評 議 員	土倉 一夫	第 7 号
評 議 員	海老澤 善幸	第 7 号

評議員 22名

(令和5年3月31日現在)

II 事業の概要

本学校法人湘南工科大学の令和4年度事業の概要は、次のとおりです。

1 事業の概要

令和4年度において、湘南工科大学は工学部と情報学部の2学部体制への準備を進め、情報学部ではカリキュラムを整えて、学生が自分のPCを使って学ぶBYODの仕組みを導入するなど、新たな施設を充実させてきました。「AI R&D センター」に続き「XR メディア研究センター」のオープンラボを改修し、1号館のアクティブラーニング環境の整備や、1301教室のPCリプレイス、4号館1階に「IoT先端融合センター」の施設の増設を行いました。

附属高等学校では、最上位コース「進学特化コース」の新たな特色に向けて新設の準備を進め、国公立・難関私大を目標として、より一層の上位大学進学実績向上を目指します。また施設整備も高校本館のGHPエアコン改修工事が完了し、「新図書館プロジェクト」も工事が着工され、着々と完成に向けて進んでいます。

またキャンパス全体として、SIT Habitat Campus Plan（湘南工科大学キャンパス計画）を展開して、学生・生徒が集う場所を増やし、キャンパスの魅力を高める工事を進めています。「ファミリーマート湘南工科大学サテライト店」もその一環で、佐々木記念体育館前の広場や8号館と9号館の前のトレイルも豊かな学校生活を送れる空間として整備されます。

<大学・大学院>

1. 教育に関する件

A. 教育の質保証を進める為の措置

(大 学)

認証評価への対応と関連づけながら、下記の施策を進めた。

- ① 教育体系の適正化：授業評価アンケートおよび各学年・卒業生アンケートの結果を分析し、ディプロマポリシーに示された社会人基礎力については、現在の教育体系によって期待通りに伸ばすことができていることを確認した。専門分野の知識・技術における成果についても分析を進め、教育の質保証を高めるための体制構築をおこなっている。
- ② 教育内容の更なる改善：前学期・後学期に授業相互参観を実施し、教育改善への意識付けの継続に努めた。また、8月と3月にFD特別研修を実施し、アクティブラーニングに対する教員の意識およびスキルの向上に努めた。一方で、オンライン授業の活用については、令和5年度からスタートする情報学部のカリキュラムでメディア授業を取り入れる準備をおこなった。
- ③ 学修成果の可視化：①に記した通り、教育成果の可視化についてはかなり達成することができた一方で、学生側から見た学修成果の可視化については十分な成果を得ることができなかった。令和5年度の重要課題として取り組んでいく。

(大学院)

博士前期課程では、新カリキュラムで専攻共通科目として新たに設置した「コミュニケーション」と「エンジニアリングキャリアプラン」の内容を改善することで、大学院生のキャリア意識をさらに高めることができた。また、同様の方針に沿った博士後期課程のカリキュラム改定作業をおこなった。

B. 教育の実施体制の充実に関する件

(大 学)

- ① 教育関係予算の配分：事業計画にしたがって、学生数、教員数などを反映した一般費のほか、教員の提案を審査によって採択する特別費、学長裁量予算費の3本立てとし、「選択と集中」の基本により重点配分をおこなって、適切な教育環境整備を進めることができた。特に本年度は、学長裁量費を活用して、懸案となっていた機械実習工場のマシニングセンターの更新を実施した。
- ② 戦略的教員採用：各学科およびセンターのニーズと今後の方向性を考慮しつつ、定年等による退職者を補充するための優秀な教員の確保を計画通り進めることができた。
- ③ 教育支援システムの見直し：大学情報室によるIRへの取り組みを進めた。加えて、事務システム更新にともなう学修支援システム変更の可能性について検討した。
- ④ 学科横断型学修プログラムの充実：より多くの学生が参加できるよう、履修要件等の見直しをおこなった。また、4号館に置かれているIoTコースの活動スペースの改修を実施した。
- ⑤ 情報学部設置準備：設置申請書を提出し、設定したカリキュラムにしたがって、まずは1年次の教育体制を構築する作業をおこなった。特に新たにBYODによる教育を実施していくための環境整備には、十分な注意を払った。
- ⑥ 健康面からの修学支援：コロナ禍への対応を継続し、学内での感染拡大を防ぎつつ、登校停止となった学生への適切な対応に努めた。メンタル面での不安を訴える学生には、大学保健室と学生相談室が学科および指導教員と連携し、必要な対応を実施した。

(大学院)

新カリキュラムへの移行は問題なく進められた。研究指導の充実を図るための措置としてアンケート等を実施し、現状と課題を確認した。

2. 研究に関する件

A. 研究費に関する件

- ① 特別研究費：新任教員のテーマを中心に、7件、計1,030万円を選定した。
- ② 科研費の獲得件数を増やし研究を活性化するため、科研費の応募、採択に関して研究費の加算を行い令和4年度一般予算に反映させた。
- ③ 奨励研究費等の外部資金の獲得のため、各教員の産学連携への取り組みに対する支援を強化し

た。

B. 研究体制の充実に関する件

昨年度から継続している 7 つの研究センターに加え、量子コンピューティング研究センターを新たに設置した。先進ロボット研究センター、XR メディアセンター、AI 研究開発センター、IoT 先端融合センターの 4 センターは学科横断コースと連携し、優秀な学生を低学年から研究活動に関与させることで、研究だけでなく教育に関しても引き続き成果を上げた。また、年度末には、4 号館 1 階の IoT センターの活動スペースを改修した。

3. その他の目標達成に関する件

A. 大学改革の推進に関する件

- ① 大学認証評価に関する件：大学基準協会による認証評価を受審し、無事に適合の評価を得ることができた。しかしながら、教育の質保証の体制と運用については是正が必要との勧告を受けたため、早急に改善を進めている。
- ② 教育改革の更なる進化：従来の流れに沿った FD・SD 活動を着実にこなった。一方で、情報学部の新設と工学部再編の検討に関連して、大学全体の教育方針の再確認と、社会のニーズの変化に対応したあたらしい教育体制および教育方法についての議論を進めている。

B. 入学志願者数の確保に関する件

- ① 入試について：新入生 534 名、編入学生 7 名、大学院新入生博士前期課程 20 名、後期課程 2 名、計 563 名が入学した。附属高等学校からは、技術コースの 75 名に加えて、学内推薦で 8 名の入学者があった。学部入学者選抜においては、新設した情報学部では学校推薦型選抜および総合型選抜の基準を上げたことで志願者が減り、一般選抜の志願者も過去 3 年と比べて減少したことから、補欠合格を多く出すことで定員充足を図らざるを得なかった。一方、工学部においては、年内入試での入学者数は昨年度と変わらなかったものの、一般選抜の志願者および歩留まりがいずれも減少したため、4 学科すべてで定員割れとなってしまった。令和 6 年度入試における志願者確保に向けて、早急に対策を講じている。
- ② 広報活動について：新設する情報学部について、従来型の大学案内等による周知に加え、Web を利用した広報を積極的におこなった。検索サイトを通じたバナー広告では、昨年度よりもクリック数が増加し、効果が積みあがっていることが確認された。一方で、その結果が直接志願者確保に繋がらなかったことを踏まえて、さらに本学の認知度を高めることのできる広報をおこなうべく検討を進めている。

C. 離学者数の減少に関する件

令和 4 年度の離学者数は 56 名となり、昨年度の 83 名を大きく下回った。その要因を分析し、更なる改善を目指す方策を検討している。

D. 地域・産業界との連携に関する件

- ① 産学交流フォーラムを、産学連携推進協議会会員企業限定で、2年ぶりに対面で実施することができた。29社から43名の参加があり、情報学部開設の紹介および大学院生のポスター発表を交えた交流会が好評を得た。
- ② 地域連携センターを中心として新たな地域連携の関係づくりを進め、藤沢市の委託を受けてチーム藤沢2020の運営を本学が担当することとなった。また、個々の教員が取り組んでいる自治体等との連携活動も、引き続き活発におこなわれ、本学の認知度向上に貢献した。
- ③ 藤沢市民講座をはじめ、図書館の市民開放や小中学生対象の科学教室なども従来通り実施した。

令和4年度学部卒業生（令和5年3月31日現在）

学部	学科名	卒業生数
工学部	機械工学科	91（6）
	電気電子工学科	47（3）
	情報工学科	197（11）
	コンピュータ応用学科	96（8）
	総合デザイン学科	45（7）
	人間環境学科	40（5）
合計		516（40）

※（）内は女子で内数

令和4年度大学院修了生（令和5年3月31日現在）

課程	専攻	修了生数
工学研究科博士課程 （前期）	機械工学専攻	11（0）
	電気情報工学専攻	8（0）
工学研究科博士課程 （後期）	機械工学専攻	1（0）
	電気情報工学専攻	3（2）
合計		23（2）

※（）内は女子で内数

令和4年度論文博士授与（令和5年3月31日現在）

専攻	授与者数
機械工学専攻	0（0）
電気情報工学専攻	0（0）
合計	0（0）

※（）内は女子で内数

大学・大学院 学費一覧（令和4年度入学者）

	科目	金額
大学	入学金	200,000円（入学時）
	授業料	1,030,000円（年額）
	施設拡充費	270,000円（年額） ただし、2年次以降は、250,000円とする
大学院	入学金	250,000円（入学時）（学内進学者は半額）
	授業料	870,000円（年額）
	施設拡充費	220,000円（年額）

＜附属高等学校＞

1. 教育に関する件

A. 教育効果の向上を目指した措置

- (ア) 本校の教育理念「知・徳・体」達成のため、それぞれに秀でた生徒の育成を図り学習指導、生活指導を行った。朝礼、各種学校行事、課外活動などを通して、個々の生徒の個性が発揮される「社会力」「人間力」を身に付けられるように配慮した。
- (イ) 令和 4 年度では、何れの学年も本校の特色を生かした教育活動の充実に努めた。文部科学省提案の高校版キャリア教育を本校に沿って展開させ、大学進学の意味を含めて社会性を育成した。
- (ウ) 普通科各コースで、その特性を生かし目標の達成に努めた。アドバンスコースセレクトクラスは国公立大、難関私大、進学アドバンスコースは学問と部活動の両立を達成させ GMARCH を、進学スタンダードコースは社会に貢献する個性を伸ばし、中堅私立大を目指した。体育コースは一流アスリートの育成と競技成績の向上、技術コースは高大一貫 7 年教育によって社会に貢献できる人間の育成を目標とした。その結果、各コースの特徴を生かした教育育成を实らせた。
- (エ) 進学コースでは、学習の動機付けを図るため能力向上に伴う上位コースへの異動を促した。候補者は実力試験の成績を考慮して選考し、異動させた。進学実績向上に向け、より一層の成果を得る教育の推進を継続していく。
- (オ) 体育コースでは、全国大会を視野に入れた競技成績の向上を目指し、令和 4 年度インターハイではサッカー部・テニス部・水泳部・卓球部・体操部が出場した。その中でサッカー部がベスト 8 の好成績を収め、優秀な生徒確保に繋がった。また全国選抜大会ではテニス部・卓球部・体操部が出場し、上位進出を果たした。加えて、単に競技能力だけではなく、進学にあつては、湘南工科大学進学による技術者を目指す方向性も含めて学ぶ力を習得させて人間性豊かな教育を行った。
- (カ) 本学園の永続的な進展を臨むにあたって、高大一貫教育に基づく「技術コース」を平成 27 年度、普通科に新設し 8 年目を迎え、6 期生 75 名が学内進学をはたした。

B. 教育内容の向上を目指した措置

- (ア) 教員力向上のため、定期的に学年会や教科会を行って相互教員研修を推し進めた。また、授業方法や学級運営改善のために、生徒の授業アンケート調査や Q-U 評価などによる客観的評価を行った。教員の自己点検報告や授業調査報告を含めてこれらの客観的調査報告を基に教職員の自己研鑽の効果を評価した。
- (イ) 新規教員採用に際して、例年よりも早い時期から募集案内し、優良な教員を得られるよう努めた。このような新規教員の存在によって教職員全体に良い刺激を与えられた。これらの新規教員を含めて、その配置には適材適所を心掛け、教諭・専任講師・特任講師・非常勤講師など教員勤務形態に振り分け、効果的な教育力増強に導いた。
- (ウ) コンピュータ教室・マルチメディア教室、IT 関連の機器及び関連する視聴覚機材を用いて、効

果的な学習指導の試みや学校広報の活用を進めてきた。また昨年度以降休校等登校できない状況での学習の保障として、新しい教育システムの導入により、情報科だけでなく、すべての教科や総合学習でより一層の ICT 教育の展開が進んでいる。

(エ) 正課外の授業は学力増進や補強になくなくてはならない。平成 27 年度より技術コースと進学コースの一部で放課後の課外授業を実施させたが、令和 4 年度はさらに科目の設置に工夫し課外授業を幅広く展開した。次年度以降も拡大していく必要がある。

(オ) 新学習指導要領に謳う「伝統・文化等に関する教育の推進」「食育の推進」「環境教育の推進」「キャリア、職業教育の推進」「体験活動の推進」「生徒指導の充実（カウンセリング等）」「外部人材活用（コーチ等）等の推進」「教育の国際化」「体育活動の推進」「文化活動の推進」について日常的に本校の特色として教育業務に反映するよう図った。

(カ) キャリア教育の中で、本校が工科大学の附属高等学校であることから「理数科教育」の振興促進の目的も含め、大学と協力し、大学施設にて研修を行った。

C. 生徒の学校満足度の改善を目指した措置

(ア) 学級の集団と生徒の個性の関連を重視して、Q-U テストなどによる客観的評価をあわせて学級運営と生徒指導に当たり、生徒が快適に学校生活を過ごせるように図った。また、集団としての規律・協調の精神を身に付けさせるために生徒指導を行なった。教育改革アンケートの結果を受けて、学習指導・進路指導を充実させていくための一層の努力と啓蒙を続けている所である。

(イ) 悔いのない高校生活を実現させるために、体育祭、文化祭、修学旅行などの学校行事を始め、新入生合宿などの校外学習を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で通常通りの実施はできなかった。しかし昨年度に比べ全てにおいて復活・回復傾向にある。それ以外にも部活動やボランティア活動なども同様であり、活動は回復しつつある。

(ウ) 生徒の学力や社会性についての相談を受ける機会を設け、生徒や保護者に対して担任・保健室・カウンセラーが関連分掌の協力を仰ぎつつ連絡を取り合い適切な助言・指導にあたった。また、奨学金貸与等の支援を併せて、生徒の教育面・経済面での不安を解消して退学者の抑制を図った。

(エ) 「いじめ防止対策推進法」及び文部科学省方針並びに推進施策に準拠し、本校で策定した「湘南工科大学附属高等学校いじめ防止基本方針」を実践運用し、本校にいじめを助長する雰囲気を作り出さないように図った。今年度もいじめ、いじめ類似行為の発生はゼロ件であった。

(オ) 今年度策定した「ビジョン」「タグライン」の浸透により、一人ひとりの個性が花開く人間教育の実現に向けた取組みの第一歩を踏み出している。

2. 大学との連携

(ア) 平成 25 年度から、11 名、12 名、30 名、32 名という内部進学者であったが、一昨年度内部進学者は技術コース 63 名を含む総計 73 名、昨年度は技術コース 77 名を含む総計 98 名、今年度は 75

名を含む 83 名と安定傾向である。次年度も技術コースからの学内進学者は見込まれるが、その他のコースにおいても努力を継続する。

大学連携行事として、大学の協力を賜って、各学年で大学及び学科の紹介を含む生徒研修や大学オープンキャンパス参加を企画し実施した。また、保護者会での大学紹介の機会を設けて、本学の良質な教育の理解に努めた。同時に、「学校法人湘南工科大学学内進学者給付型奨学金」制度や内部進学制度を認知して一層の啓蒙を行った。

(イ) 高大連携・融合、学内進学を振興を図るべく「高大接続推進協議会」は毎月定例会を開催し、上記の啓蒙活動に関わる企画・立案・実施について、高校の関連教員が毎回参加し学内進学促進に向けて努めた。「技術コース」に伴う具体策を決定・実施できたことは大いに好機であった。

3. 国際交流と地域・社会との連携

A. 国際交流

教育のグローバル化推進のため、本校と姉妹校提携しているオーストラリアシドニー南郊の私立高校（Corpus Christi Catholic High School）と海外語学研修を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とせざるを得なかった。次年度は状況を見極めながらできるだけ実施の方向で検討するが、相手校の生徒との交流を行い、語学力の向上と国際人としての素養を身につけさせたい。

B. 地域・社会との連携

本校の施設や人的資産を生かし、近隣の小・中学校や地域との連携のもとで「地域貢献活動」「地域コンサート」などの各種イベントの企画はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で部分的に縮小開催となった。これらの実施にあっては隣接学校の集まる「六校会」や地域の「高浜子ども支援協議会」、近隣の高等学校の集まりである「湘南三市私立高等学校長連絡協議会」を通じて地域の相互理解を深めるとともに、生徒に社会性を付与するに相応しい環境を作っている。

4. 経営・運営管理について

A. 生徒募集

令和 5 年年度入学の生徒募集では前年度と同様に定員確保を命題に募集活動を行なった。春・秋年 2 回、地元藤沢、茅ヶ崎、鎌倉の中学を校長と入試担当で訪問した。その際、「高大一貫教育」を目指した「技術コース」の目標・目的、進学コース教育方針の変更を前面に掲げ、広報活動を行い、関連する中学校にも理解が得られるように努めた。最終的に、定員 480 名に対し、611 名の入学という増加に繋がった。今後も「技術コース」「進学特化コース」の広報を盛んにし、人員確保に努める。

B. 学校運営・評価

全教員が一丸となり教育指導力の向上を実現するため、各校務分掌の主任職をとりまとめる主幹

教諭並びに総括教諭が執行部委員として活動した。執行部内では学校運営の根幹となる生徒募集、進路指導及び生活指導を分担して遺漏のないよう努めた。

学校の危機管理として、多様な社会要望に注視し、特に学校の個人情報管理・危機管理・災害対応について対応した。人事考査では、生徒による授業評価、保護者からの意見、教員の授業自己評価および校務分掌への貢献を含めた教員の総合的な評価を行い、授業改善並びに生徒指導支援に寄与するよう配慮した。また外部への教員研修を実施した。学内においても、外部講師による教員研修を実施した。

C. 教育環境の整備

教育的・入試広報的見地から図書設備や体育設備の充実、校舎の保全維持を行なった。教育業務に支障がないようにするとともに、経済的な効果も考慮して実施にあたった。空調設備、体育施設の補修などは生徒の教育環境の整備として大変効果のあるものとなった。また平成 30 年度、ICT 教育に対応するために全教室・施設に無線 LAN (Wi-Fi)を導入したことにより、通信タブレットを利用して情報通信技術を駆使した授業展開が可能となり、遠隔授業を緊急事態宣言下及びまん延防止等重点措置適用期間で実施した。加えて「技術コース」にあっては大学施設の借用により、当該高校生に相応しい教育環境の改善補修を行うことができた。

高校新図書館建設にあたっては、法人・大学を含めた学園全体で工事の進捗状況に注視し、安全を最優先に建設事業を進めた。

2 財務の概要（令和4年度決算の状況）

令和4年度の財務状況について、その概要を報告いたします。

事業活動収支計算書において、主たる収入となる学生生徒等納付金は39億9,610万円（前年度比2,734万円増加）、国ならびに神奈川県からの補助金7億7,588万円（前年度比218万円減少）などを合計して事業活動収入は51億159万円（前年度比3,260万円増加）となりました。

教育活動支出面では、人件費22億6,218万円（前年比7,149万円減少）教育研究経費17億2,020万円（前年度比1億4,234万円増加）管理経費3億4,134万円（前年度比4,030万円増加）などで合計43億2,539万円（前年度比1億1,099万円増加）となり基本金組入前当年度収支差額は7億7,738万円の収入超過となりました。

基本金に関しては、平成22年度より開始した奨学金に係る「学校法人湘南工科大学教育充実奨学基金」は計画通り3億円を組入れ、また平成26年度から組入れを開始した「湘南工科大学校舎等整備資金」にも計画通り3億円の組入れをして、安定した奨学事業を実施しております。

■用語の説明

主な項目について用語の説明をします。経理的に厳密な定義ではありませんが、この決算報告書を理解する一助としてご利用ください。

【教育活動収支】

主に教育研究活動に関する収支を表したものです。

【教育活動外収支】

主に資産運用等、教育活動に直接関係のない収支を表したものです。

【特別収支】

主に施設設備に関する処分差額や補助金収入、現物寄付等に関する収支を表したものです。

【当年度収支差額】

基本金組入を含めた事業活動収支の差額であり、一般企業における営業利益に近い意味を持ちます。

【貸借対照表】

年度末において、資産の取得がどのような資金で行われているのかが示されています。基本金と繰越収支差額は負債ではない為、純資産の表示となっています。

【資金収支計算書】

毎会計年度における支払資金の収入及び支出の内容を明らかにするために作成する計算書です。ここでいう支払資金とは、流動資産から流動負債（引当金を除く）、すなわち、正味運転資金のことをいいます。

【事業活動収支計算書】

学校法人の経営状態を把握する上で、「経常的なもの」と「臨時的なもの」の区分や本業の「教育活動」によるものかそれ以外かを把握する必要が生じたため、企業会計における損益計算書のように区分経理の考え方が取り入れられた計算書のことをいいます。

【学生生徒等納付金収入】

教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる授業料、実験実習料や学生生徒等を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付させる入学金等から構成されます。

【私立大学等経常費補助金】

私立大学等の教育条件と研究条件の維持向上及び在学生の修学上の経済的負担の軽減並びに経営の健全化等に寄与するため、国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校法人に交付されます。

【教育研修費】 事業を行う上で必要となる知識やスキルを学ぶためにかかる費用を処理する勘定科目です。

【特定資産】

固定資産の中科目として、基本金に対応する資産は「第2号基本金引当特定資産」、「第3号基本金引当特定資産」として表示されます。

特定資産残高により、将来の設備投資のための積立や退職金の支給のための積立がどの程度準備されているかを把握できるため、現在の資金収支状況及び今後の設備計画等と合わせて将来の資金収支状況を見込む上で、重要となります。

【純資産】

外部資金を「負債の部」、自己資金を「基本金」と「繰越収支差額」と合わせて「純資産の部」として表示することにより、資金調達源泉が明確化されます。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算について、主な内容をご報告します。

<令和4年度 資金収支計算書> (令和4年4月1日~令和5年3月31日) (単位:千円)

(収入の部)

科 目	前年度決算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	3,968,764	3,996,108	27,344
手数料収入	118,108	99,942	△ 18,166
寄付金収入	10,435	10,315	△ 120
補助金収入	791,910	792,955	1,045
資産売却収入	3,573	260,933	257,360
付随事業・収益事業収入	98,288	151,714	53,426
受取利息・配当金収入	110,785	26,856	△ 83,929
雑収入	88,516	56,985	△ 31,531
前受金収入	1,340,669	1,291,811	△ 48,858
その他の収入	5,175,559	2,275,090	△ 2,900,469
資金収入調整勘定	△ 1,380,169	△ 1,421,747	△ 41,578
前年度繰越支払資金	9,251,245	9,698,669	447,424
収入の部合計	19,577,687	17,239,633	△ 2,338,054

(支出の部)

科 目	前年度決算額	決算額	差 異
人件費支出	2,331,446	2,258,647	△ 72,799
教育研究経費支出	1,058,019	1,208,743	150,724
管理経費支出	287,326	324,818	37,492
施設関係支出	274,443	773,030	498,587
設備関係支出	178,217	240,734	62,517
資産運用支出	5,596,047	2,267,973	△ 3,328,074
その他の支出	475,053	329,868	△ 145,185
資金支出調整勘定	△ 321,536	△ 328,942	△ 7,406
翌年度繰越支払資金	9,698,669	10,164,760	466,091
支出の部合計	19,577,687	17,239,633	△ 2,338,054

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算について、主な内容をご報告します。

<令和4年度 事業活動収支計算書> (令和4年4月1日~令和5年3月31日) (単位:千円)

【教育活動収支】

	科 目	前年度決算額	決算額	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,968,764	3,996,108	27,344
	手数料	118,108	99,942	△ 18,166
	寄付金	16,917	19,280	2,363
	経常費等補助金	778,069	775,880	△ 2,189
	付随事業収入	98,288	151,714	53,426
	雑収入	88,842	58,665	△ 30,177
	教育活動収入計	5,068,990	5,101,590	32,600
事業活動支出の部	人件費	2,333,682	2,262,183	△ 71,499
	教育研究経費	1,577,864	1,720,208	142,344
	管理経費	301,043	341,345	40,302
	徴収不能額等	1,800	1,654	△ 146
	教育活動支出計	4,214,391	4,325,390	110,999
教育活動収支差額		854,599	776,200	△ 78,399

【教育活動外収支】

	科 目	前年度決算額	決算額	差 異
事業の活動収入	受取利息・配当金	109,845	26,040	△ 83,805
	教育活動外収入計	109,845	26,040	△ 83,805
教育活動外収支差額		109,845	26,040	△ 83,805

【特別収支】

	科 目	前年度決算額	決算額	差 異
事業の活動収入	資産売却差額	792	160,932	160,140
	その他の特別収入	30,361	29,231	△ 1,130
	特別収入計	31,154	190,163	159,009
事業の活動支出	資産処分差額	36,349	215,020	178,671
	特別支出計	36,349	215,020	178,671
特別収支差額		△ 583,301	△ 24,857	558,444

基本金組入前当年度収支差額	959,249	777,382	△ 181,867
基本金組入額合計	△ 891,777	△ 605,672	286,105
当年度収支差額	67,472	171,710	104,238
前年度繰越収支差額	3,325,204	3,392,676	67,472
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	3,392,676	3,564,386	171,710

(3) 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

<令和4年度 貸借対照表> (令和5年3月31日)

(単位：千円)

(資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	32,611,517	32,362,603	248,914
有形固定資産	7,848,755	7,388,091	460,664
特定資産	23,741,976	23,849,961	△ 107,985
その他の固定資産	1,020,785	1,124,550	△ 103,765
流 動 資 産	10,293,102	9,806,729	486,373
合 計	42,904,619	42,169,332	735,287

(負債の部・純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	858,532	854,996	3,536
流 動 負 債	1,706,224	1,751,856	△ 45,632
負 債 の 部 合 計	2,564,756	2,606,853	△ 42,097
基 本 金	36,775,475	36,169,803	605,672
繰越収支差額	3,564,386	3,392,676	171,710
純 資 産 の 部 合 計	40,339,862	39,562,479	777,383
負債及び純資産の部合計	42,904,619	42,169,332	735,287

※千円未満切捨て

Ⅲ 当面の課題

まず、学習成果を評価する方法について、外部機関によるアセスメントテストや卒業生アンケート、学位論文の審査は行われているもの、学位授与方針との関連が認められないため、より明確な指標を開発する必要があります。

また、博士後期の進行中の学生数比率が低い証拠、情報工学科の入学者数比率や活発な学生数比率が高いことが指摘されています。大学院の定員管理を徹底することが求められています。

さらに、内部質保証の推進に責任を負う組織として進められた「教育改革実行会議」は、全学科・全教職員に関わる課題や中・長期で検討する課題を扱っているが、各学科・展開での課題を踏まえた改善は「コア会議」で検討・決定されており、学内規程と運営実態との齟齬が生じていることが指摘されています。